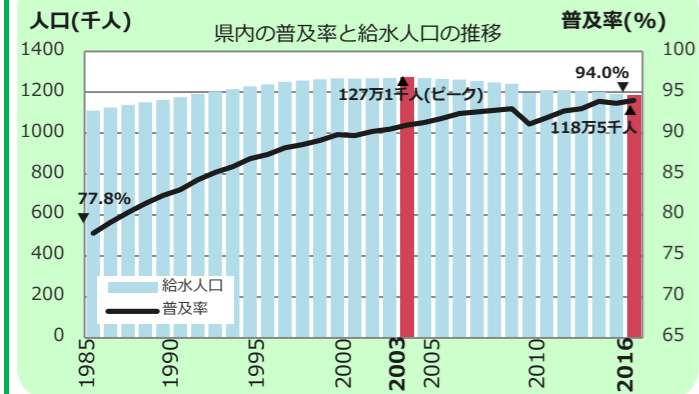


新しいわて水道ビジョン【概要】

添 付 資 料
令 和 2 年 1 月 1 4 日
環境生活部県民くらしの安全課

現状（2016年度）

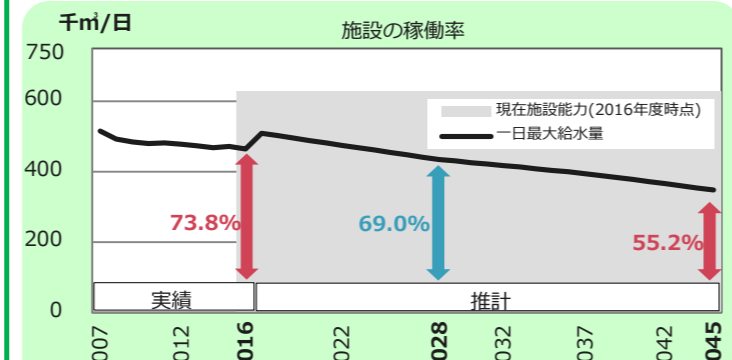
- 水道普及率 **94.0%** ※（簡易水道及び専用水道を含む）
1985年（昭和60年）の77.8%から16.2ポイント増加
- 給水人口 **約118万5千人** ※（簡易水道及び専用水道を含む）
2003年（平成15年）のピーク（127万1千人）から約7%（8万6千人）減少
- 水道事業職員数 **514人**
1996年（平成8年）から134人（約21%）減少
- 基幹管路の耐震適合率 **49.4%**
2007年（平成19年）の14.6%から34.8ポイント増加



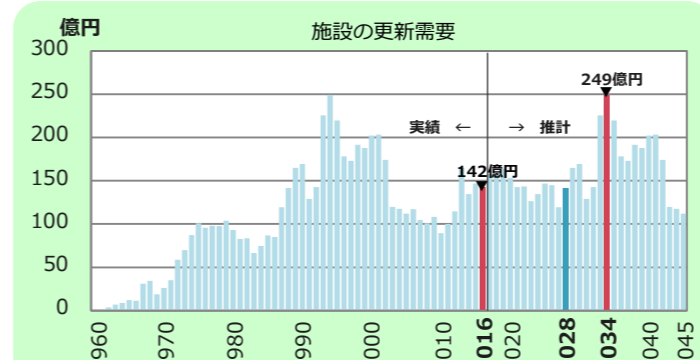
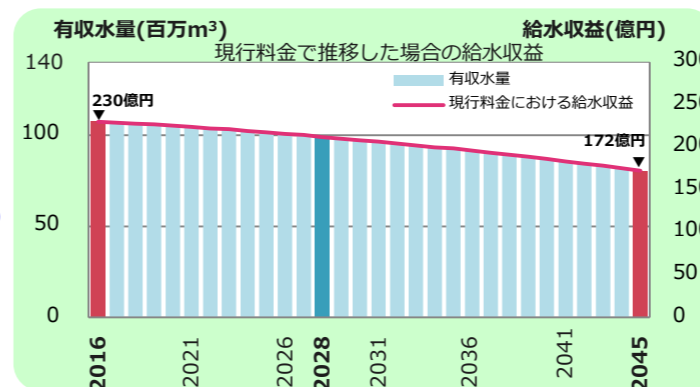
※2010年度は、東日本大震災の影響により、統計データの一部が不足

将来（2045年度）の見通し

- 給水人口 **約87万2千人**（2016年度比▲約26.4%）
2016年度（平成28年度）から約313千人（約26.4%）減少
- 給水収益 **約172億円**（2016年度比▲約25%）
給水人口の減少に伴い、2016年度（平成28年度）の約230億円から約58億円（約25%）収益が減少
- 施設の稼働率（日最大給水量）**55.2%**（2016年度比▲18.6%）
人口減少に伴い水需要が減少するため、現有施設の稼働率は2016年度（平成28年度）の73.8%から18.6%減少
- 施設の更新需要 **249億円**（2016年度比約1.8倍）
施設の耐用年数を基に試算すると、更新需要は2034年度（令和15年度）のピークには2016年度（平成28年度）の約1.8倍



※2017年度以降は過去10年の一日最大給水量の最大値を考慮して算定



課題の整理

1 課題の整理

現状と将来の見通しを次の視点から分析し、課題を整理

- ◆水道サービスの持続性は確保されているか【持続】
- ◆安全な水の供給は保証されているか【安全】
- ◆危機管理への対応は徹底されているか【強靱】

2 主な課題

(1) 水道サービスの持続性（持続）

- 適正な料金設定による**財源確保**
- 中長期的な水需要を見据えた**施設の再構築**（ダウンサイジング）
- 施設の更新需要の増加を見据えた**計画的な資産管理**
- 職員の減少や高齢化を考慮した**水道技術の継承**


(2) 安全な水の供給（安全）

- 継続した**水質管理の徹底**

(3) 危機管理への対応（強靱）

- **地震等災害への備えとして水道施設の耐震化**
- 災害時や水道事故時の応急給水体制、応急復旧資機材の備蓄等の**危機管理体制の構築**

本県水道の目指すべき方向性と実現方策

基本的な事業運営の方針			基本方針の実現に向けた方策				目標			
基本理念		基本方針		取組の方向		取 組 内 容		指標	2016 (現状)	2028 (目標)
生活を支え続ける、 災害に強く、安全・安心な「 わての水道」	持続	将来に持続する水道	経営基盤の強化	○各水道事業者による「水道ビジョン」「経営戦略」の策定 ○給水原価を考慮した料金設定や施設更新等経費の料金への算入 ○施設の維持管理の共同委託、管理システムの共同化等の連携 ○住民の水道事業に対する理解の促進		広域連携	1 広域連携の推進 ○経営基盤の強化のための有効な手段の一つ ○多様な形態の中から地域の実情に応じて進めることが必要	水道事業ビジョンの策定率（策定事業の割合）	74.1%	100%
	安全	良質な水で、安全・安心な水道	適切な資産管理	○アセットマネジメント実施による適切な施設更新計画の策定 ○施設の統廃合やダウンサイジング等の検討 ○効率的な施設の維持・管理に向けた水道施設台帳の整備			2 広域連携に係るこれまでの取組 ○「岩手県水道事業広域連携検討会」の圏域ブロック検討会においては、圏域の状況に応じた検討を実施 ○同検討会においては、各圏域毎に広域連携に向けた課題と今後の取組の方向性について取りまとめ	経営戦略策定率（策定市町村の割合）	59.5%	100%
			水道技術の継承	○水道技術研修会などを通じた人材育成 ○水道施設の維持管理に係る民間事業者との情報交換会等の開催			3 今後の進め方 各圏域ブロック検討会における取りまとめ結果を踏まえ、助言や情報提供等の必要な支援を行い、「水道広域化推進プラン」の策定につなげる	アセットマネジメント実施率（実施事業の割合）	44.4%	100%
強靱	災害に強い安定した水道		水質管理体制の強化	○水道施設のリスク評価とリスク対応を行う水安全計画の策定 ○クリプトスポリジウム対策などの水質に係る常時監視体制等の構築 ○小規模自家用水道等利用者への衛生管理に係る啓発や指導の徹底		圏域区分設定の考え方 	水安全計画策定率（策定事業の割合）	22.2%	100%	
			施設耐震化の促進	○施設の効率的、効果的な耐震化に向けた「耐震化計画」の策定 ○地震発生時においても給水を確保するための基幹管路等の耐震化			クリプトスポリジウム未対応施設数	51か所	30か所	
			危機管理体制の強化	○応急給水の迅速化に向けた応急復旧資機材の備蓄 ○応急対策の円滑化を図るための「水道防災マニュアル」の整備及び防災訓練の実施			基幹管路耐震化計画策定率（策定事業の割合）	29.6%	100%	
								浄水場・配水場耐震化計画策定率（策定事業の割合）	33.3%	100%
								水道基幹管路の耐震適合率	49.4%	68.6%